



本町だより

横浜市立本町小学校

令和8年 9月30日 発行 第643号

「世界標準の学び」

校長

小正

和彦

7月の横浜市学校防災計画の改定に伴い、事前に予報が可能な気象現象（台風等）については、市教育委員会が前日に市内一斉休業の判断を行うこととなりました。9月6日（日）午後の段階で、7日にかけて線状降水帯の発生や大雨災害の危険性が高まるとの予測を受け、市立学校の一斉休校が決定されました。各ご家庭におかれましても、これまでの当日朝6時の判断と比べ、余裕をもって対応いただけたことと思います。台風シーズンはまだ続きます。常に子どもたちの安全を最優先に学校運営を進めてまいります。引き続き、情報共有へのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

本校に着任して半年がたとうとしています。子どもたちの学びや活動も本格化し、さまざまな場面で前向きに取り組む姿が見られ、大変うれしく思っています。

これまでも度々触れてきましたが、本校の学校教育目標である「人や自然に進んでかわり、自ら学びを高め、心豊かにたくましく生きていく力を育みます。～自己教育力とコミュニケーション力の育成～」の実現に向けて、着実に歩みを進めている成果であると感じています。私自身も、この学校教育目標を常に意識しながら、子どもたちの様子を見たり、学校運営の判断を行ったりしています。平易な言葉で表現されていますが、その意味するところは非常に深く、幅広いものです。

国連機関であるユネスコ（国際連合教育科学文化機関）では、2023年に「平和、人権、国際理解、協力、基本的自由、グローバル・シチズンシップ及び持続可能な開発のための教育に関する勧告」（通称：ユネスコ教育勧告）が採択されました。これは、これからの世界を見据え、約50年ぶりに全面改定された世界共通の教育指針といえます。

今回の勧告では、教育は単に知識や学力を身に付けるためだけのものではなく、平和や人権、民主主義、持続可能な社会の実現を担う市民を育成することを目的としていることが示されています。また、国籍や文化の違いを超えて多様性を尊重し、地球規模の課題に協働して取り組む力を育むことを重視しています。さらに、50年前には想定されていなかった今日的課題として、気候変動や環境危機への対応を教育の中核に位置付けています。

言い換えれば、「自ら学び続け、他者と協働しながら社会課題の解決に取り組む力を育てる教育」といえるでしょう。そのために必要となるのが、「目標をもち、自らを育てていく力」、そして「単なる会話力ではなく、異なる価値観をもつ人と対話し、合意形成を図る力」です。まさに本校の学校教育目標に掲げる「自己教育力」「コミュニケーション力」こそが、その中核を担う能力であるといえます。

本校がこれまで伝統として積み重ねてきたものと、これからの世界で求められる力。その両者が一つになった学校教育目標を、今後も子どもたちとともに大切に育み、さらに深めていきたいと思っています。